

教員勤務実態調査(平成28年度)の分析結果について

(出典:「公立小・中学校教員勤務実態調査研究」報告書)

● 教諭の平均的な勤務の状況

		小学校	中学校
定められている勤務開始・終了時刻		8:15～16:45	
出勤・退勤時刻の平均	(平均年齢 41.1歳)	7:30～19:01	7:27～19:19
1日当たりの学内勤務時間		11時間15分	11時間32分
教員※の1年間当たりの有給休暇の平均取得日数		11.6日	8.8日

◇ 通勤時間は教員※の約7割が30分以内 ※ここでいう「教員」には、校長や副校長・教頭等を含む。

分析① 教諭個人や学校に着目した場合の学内勤務時間に影響を及ぼす要素

→ 教諭の勤務時間に影響を及ぼす属性、勤務環境、校務分掌等(個人単位での分析)

□ 教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の学内勤務時間(平日)を従属変数とする回帰分析を行ったところ、

- ・ 小・中学校ともに、「年齢が若い」「担任学級児童生徒数が多い」「6歳児未満の子供がいない」「教務主任」「学年主任」「校務分掌数が多い」「男性」「通勤時間が短い」教諭の勤務時間が長い傾向。
- ・ 加えて、小学校では、「特別支援教育コーディネーター」「教科主任」「現在校勤務年数が短い」、中学校では、「部活動日数が多い」「正規職員」「生活・生徒指導主任」「進路指導主任」「現在校勤務年数が長い」教諭の勤務時間が長い傾向。

教諭の学内勤務時間を従属変数とする回帰分析(小・中学校、平日)

小学校・教諭(いずれも持ち帰りはなし)		平日		
説明変数		係数		標準化係数
属性	Q1性別(男性1 女性2)	-10.066920 ***		-0.06
	Q2年齢	-1.779079 ***		-0.26
	Q3-2正規任用ダミー	10.633238 **		0.03
	Q4-2現在校勤務期間通算年	-1.132108 ***		-0.04
	Q5-2担任学級児童数	1.377565 ***		0.23
主任	Q9 1教務主任	32.604291 ***		0.10
	Q9 2生活・生徒指導主任	5.653240		0.02
	Q9 3進路指導主任	-21.027359		-0.01
	Q9 4保健主任	5.486102		0.01
	Q9 5研究主任	1.574870		0.00
	Q9 6庶務主任	12.237294		0.01
	Q9 7学年主任	10.631645 ***		0.06
	Q9 8教科主任	7.384130 ***		0.04
校務分掌	Q10 1教務	-1.215853		-0.01
	Q10 2生活・生徒指導	-9.856506 ***		-0.05
	Q10 3進路指導	23.445000 *		0.03
	Q10 4保健・環境	-5.382922		-0.02
	Q10 5研修・研究	-2.847780		-0.02
	Q10 6庶務・会計	3.802858		0.01
	Q10 7特別支援教育コーディネーター	15.519354 ***		0.05
	Q10 8児童会・生徒会	3.455559		0.02
	Q10 9広報	-6.424011		-0.02
	Q10 10渉外・地域連携	5.453487		0.02
	校務分掌数	6.223581 ***		0.07
家庭状況	Q11一週間の担当授業コマ数	0.050597		0.00
	Q13通勤時間(分)	-0.289315 ***		-0.06
	Q14-1 6歳児未満 子供有	-41.775114 ***		-0.19
	Q15-1 1自宅介護	-1.949845		-0.01
	Q15-1 2自宅外介護	-0.825247		0.00
	土日行事なし	-8.140065 **		-0.03
(定数)	741.220671 ***			
調整済み R2 乗	0.181			
N数	5,084			

***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

中学校・教諭(いずれも持ち帰りはなし)		平日		
説明変数		係数		標準化係数
属性	Q1性別(男性1 女性2)	-11.046499 ***		-0.06
	Q2年齢	-2.099269 ***		-0.28
	Q3-2正規任用ダミー	18.316957 ***		0.05
	Q4-2現在校勤務期間通算年	1.288176 ***		0.04
	Q6-2担任学級生徒数(担任なしは0)	0.878393 ***		0.17
主任	Q8-1担当部活平均活動日数(顧問なしは0)	4.590451 ***		0.11
	Q9 1教務主任	18.285984 ***		0.04
	Q9 2生活・生徒指導主任	20.095686 ***		0.05
	Q9 3進路指導主任	20.505457 ***		0.05
	Q9 4保健主任	-4.637112		-0.01
	Q9 5研究主任	3.100512		0.01
	Q9 6庶務主任	-7.106212		0.00
	Q9 7学年主任	23.174707 ***		0.09
校務分掌	Q9 8教科主任	0.747273		0.00
	Q10 1教務	-4.486670		-0.02
	Q10 2生活・生徒指導	-9.480131 ***		-0.05
	Q10 3進路指導	-0.310448		0.00
	Q10 4保健・環境	-8.401442 **		-0.03
	Q10 5研修・研究	4.077764		0.02
	Q10 6庶務・会計	0.266872		0.00
	Q10 7特別支援教育コーディネーター	-4.692187		-0.01
	Q10 8児童会・生徒会	3.874874		0.02
	Q10 9広報	-12.336474 **		-0.03
	Q10 10渉外・地域連携	6.251472		0.02
校務分掌数	5.757705 ***		0.06	
家庭状況	Q11一週間の担当授業コマ数	0.108775		0.01
	Q13通勤時間(分)	-0.249179 ***		-0.05
	Q14-1 6歳児未満 子供有	-29.081539 ***		-0.12
	Q15-1 1自宅介護	1.438208		0.00
Q15-1 2自宅外介護	1.071190		0.00	
土日行事なし	-10.577145 **		-0.02	
(定数)	753.316827 ***			
調整済み R2 乗	0.164			
N数	6,076			

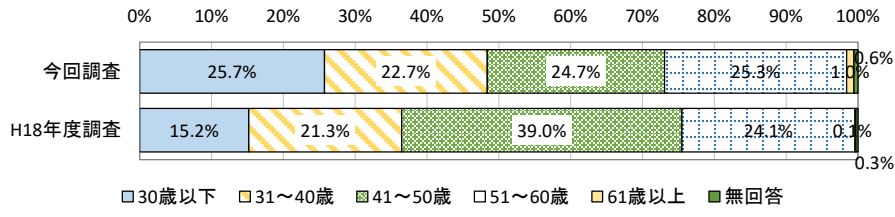
***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意

分析② 平成18年度の勤務実態調査に比べて学内勤務時間が増加した理由

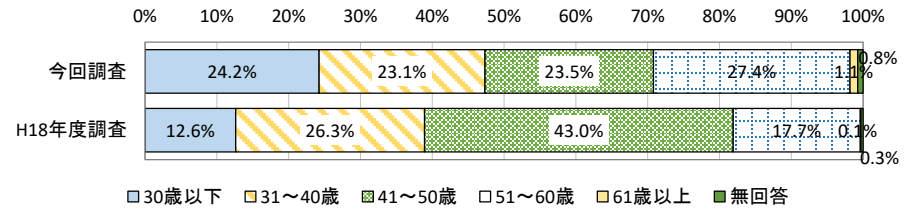
● 若年教員の増加

年齢の前回調査との比較

小学校教諭



中学校教諭



● 総授業時数の増加

1学年当たりの週の標準授業時数

平成20年の学習指導要領改訂	小学校	中学校
	1.3コマ増(58.5分増)	1コマ増(50分増)

業務内容別学内勤務時間(1日当たり)

	小学校(教諭のみ)						中学校(教諭のみ)					
	平日			土日			平日			土日		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
授業(主担当)	4:06	3:58	+0:27	0:07	0:00	+0:08	3:05	3:11	+0:15	0:03	0:00	+0:03
授業(補助)	0:19			0:01			0:21			0:00		
授業準備	1:17	1:09	+0:08	0:13	0:04	+0:09	1:26	1:11	+0:15	0:13	0:05	+0:08
学習指導	0:15	0:08	+0:07	0:00	0:00	±0:00	0:09	0:05	+0:04	0:01	0:00	+0:01
成績処理	0:33	0:33	±0:00	0:05	0:01	+0:04	0:38	0:25	+0:13	0:13	0:03	+0:10

● 中学校における部活動時間の増加

業務内容別学内勤務時間(1日当たり)

	中学校(教諭のみ)					
	平日			土日		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
部活動・クラブ活動	0:41	0:34	+0:07	2:09	1:06	+1:03

※平成28年度の小学校教員のうち882人(12.5%)、中学校教員のうち719人(8.9%)が、土曜日・日曜日のいずれかが勤務日に該当している。

児童生徒支援加配の実証的効果に関する調査研究の結果について

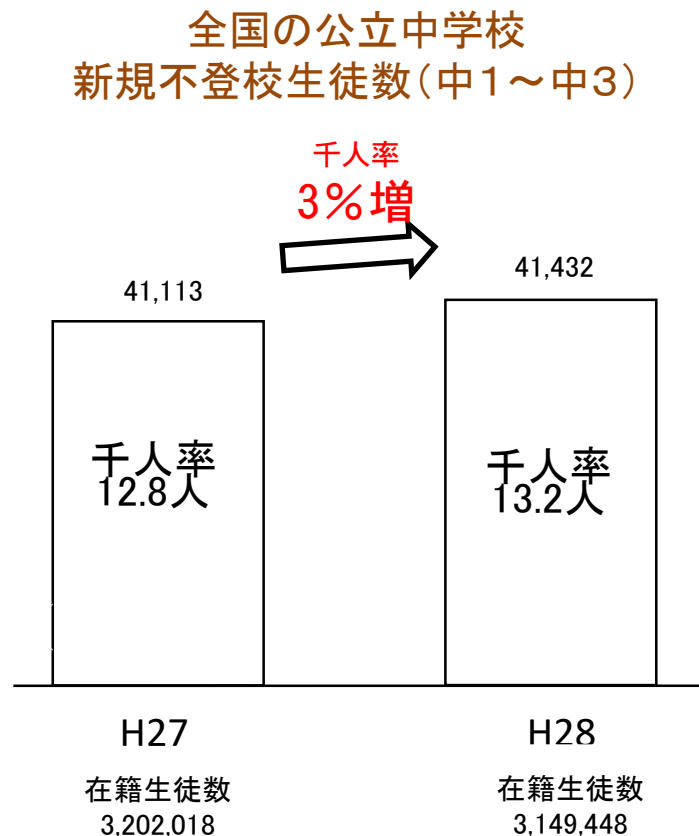
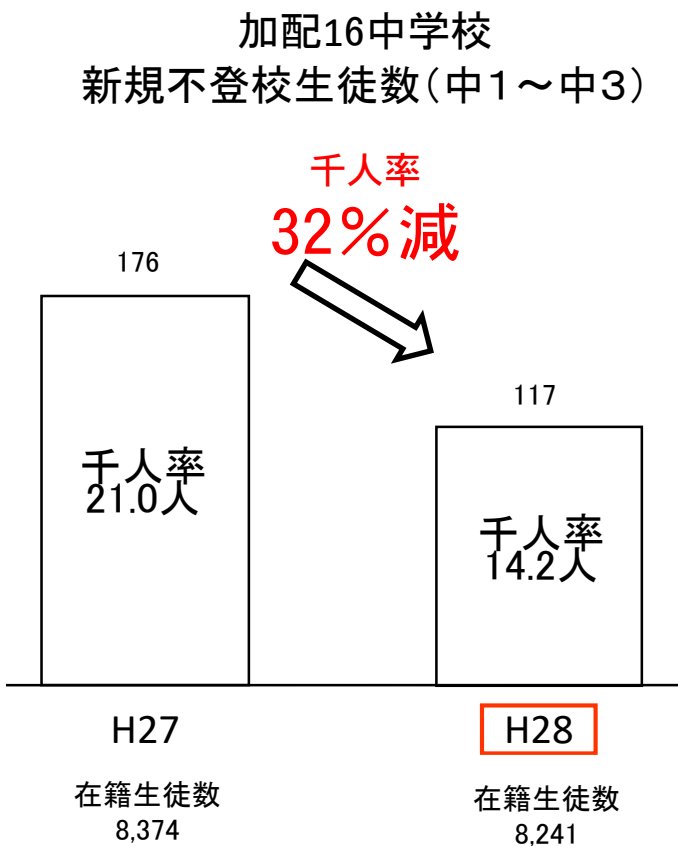
- 「教育政策に関する実証研究」の一環として、児童生徒支援加配を措置した中学校に対して、以下の3条件を設定し、教育委員会指導主事、校長、加配教員の三者が、個々の立場をいかして取り組んだ場合の効果を実証的に検証。

<p>【第1条件】 効果基準の明示と 数値目標に見合った 適切な配置</p> <p>指導 主事</p> <p>管理 職</p>	<p>効果基準＝不登校生徒数 数値目標＝新規不登校生徒数の前年度比減少</p> <p>管理職による加配教員の位置づけや役割の明確化</p>
<p>【第2条件】 P D C Aサイクル による全教職員での 取組の点検。見直し</p> <p>管理 職</p> <p>加配 教員</p>	<p>国立教育政策研究所による客観的データの収集分析</p> <ul style="list-style-type: none">・【全生徒対象質問紙調査】・【欠席日数・個別状況調査】
<p>【第3条件】 教育委員会指導主事 の積極的な関与</p> <p>指導 主事</p>	<p>上記を踏まえ、教育委員会指導主事が計画的に 学校訪問を実施し、学校教育の改善に積極的に関与</p>

効果検証の方法

27年度と28年度の新規不登校生徒数の増減 及び 全国の傾向との比較で効果を測る

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



学生調査について

(新規)
2019年度予算額(案)
57百万円の内数

背景

- 大学教育に対する国民の満足度は低く(日本の学生は勉強していない、大学は学生を育てていない等)、**各大学にどのような強みや特色があり、どのような学修成果を上げているかについて**、社会に対する説明や情報公表が不十分。
- 特に、18歳人口が減少する中、**学生が何を身に付けることができたかが一層問われることとなるが**、各大学が**教育力の向上のためにどのように取り組み、それが学生の能力の伸長にどのように結びついたのか**が分かりにくい。

目的

- 全国的な学生調査により、**学修の主体である学生の目線から大学の教育力の発揮の実態を把握するとともに、学生の能力の伸長の要因**等を分析する。
- これらを各大学の取組の改善に活かすとともに、**大学自らが把握・公表する教育に関する情報とあわせ**、国における今後の政策立案の際のエビデンスとして活用する。

調査の概要 (イメージ)

- **全国の大学生を対象に、学生が在学中に身に付けた能力や付加価値の見える化(学修成果の可視化)に資する調査を実施。**
 - **国が、学生から見た大学の姿を直接的に問う大規模な調査は初の試み。**
- ※平成31年度より試行調査を実施

※調査対象、調査方法、調査項目、集計・分析・公表の方法等については、今後、有識者会議を設置して検討予定。

《学生調査の内容(イメージ)》

【調査対象(案)】

- 学部1年生(入学時)と4年生(卒業時)

【調査方法(案)】

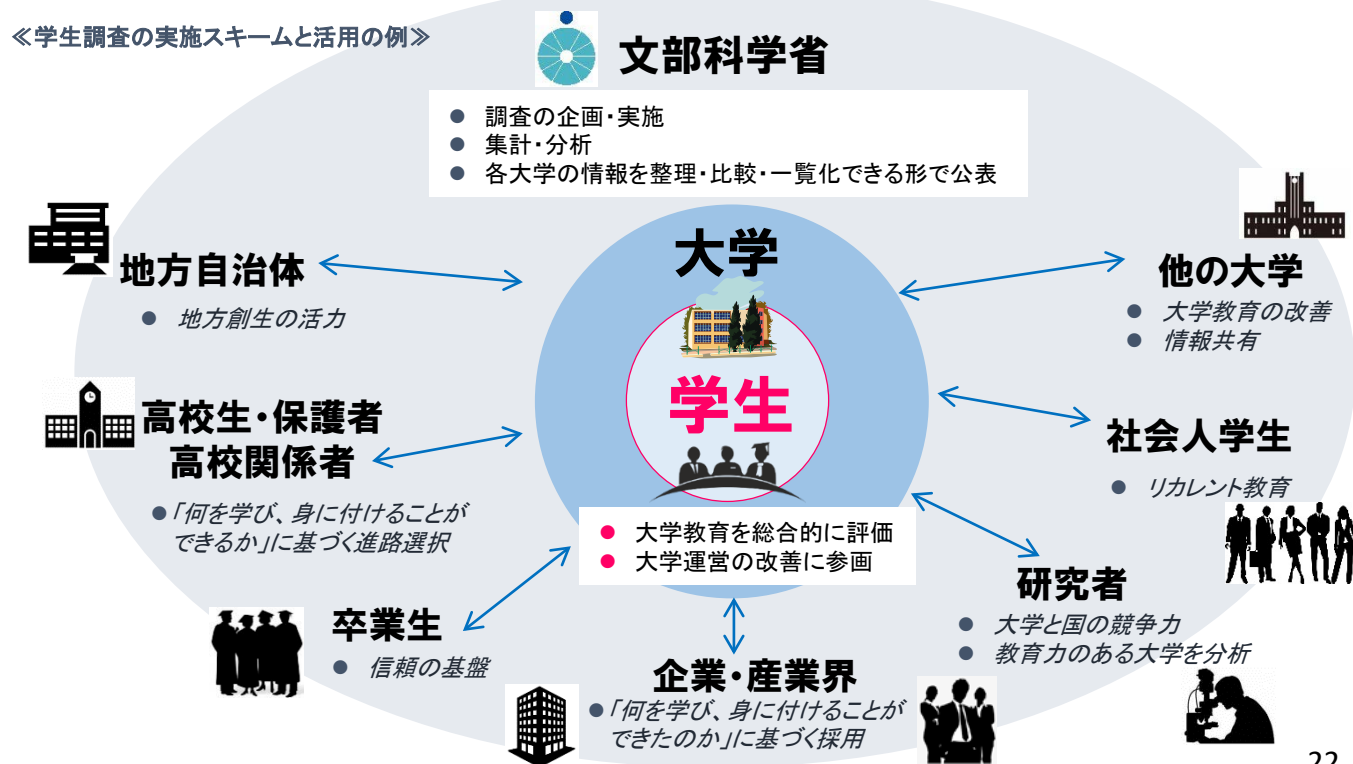
- Webによるアンケート調査

【調査項目(案)】

- 入学した大学の志望程度・志望理由
- 大学教育への期待度・魅力
- 大学教育への満足度・充実度
- 大学教育を通じて伸ばしたい(伸ばせた)能力
- 学修時間
- 卒業後の進路・将来展望

等

《学生調査の実施スキームと活用の例》



新しい評価・資源配分の仕組みの導入について

導入の趣旨

- 国立大学法人は、多額の運営費交付金によって支えられており、厳格な評価とそれに基づく資源配分が必要
- 国立大学法人化から十数年が経つ中、法人化のメリットを活かした各大学の成果や実績を評価することを通じて、一層の経営改革を推進
(※法人化のメリット：柔軟な予算制度や人事・給与制度、資金確保に係る規制緩和など)
- 第四期中期目標期間に向けて、第三期中期目標期間後期において、大学の特性も踏まえた客観性の高い評価・資源配分を推進し、経営見通しに基づいた改革を進める

特色

✓評価の客観性の確保

- ◆ 客観的指標により成果・実績等に基づく配分を実施

⇒ **評価の分かりやすさや
透明性の向上**

- ◆ 研究力に係る成果指標を設定し、試行（重点支援③のみ）

※今後、①②の特性も踏まえ指標を開発

⇒ **教育研究に係る
アウトカム指標を試行**

※教育研究や専門分野別の特性等を踏まえて客観・共通指標を検討、2020年度に活用

✓使途の自由度の拡大

- ◆ 大学が自由に使途を決定できる基幹経費に、評価対象経費を設定

- ◆ 約300億円以内を機能強化経費から基幹経費に移行

(来年度以降さらに一定額を移行)

⇒ **経営改革構想
に基づく各大学の
主体的な取組を推進**

✓改革インセンティブと継続性のバランス

- ◆ 評価対象経費は総額約700億円

- ◆ 3分類毎に評価

(①：地域貢献等 ②：専門分野等 ③：世界・卓越等)

- ◆ 変動幅は、教育研究の継続性や大学の特性を踏まえて設定

⇒ 評価変動幅：90%～110%

※ 激変緩和、配分割合・変動幅は順次拡大

※ K P I 評価変動幅(2018)：77%～112%

⇒ **教育研究の安定性・継続性に配慮
しつつ、改革インセンティブを向上**

基幹経費

配分指標

- 会計マネジメント改革状況
- 教員一人当たり外部資金獲得実績
 - (i) 共同研究等の研究教育資金
 - (ii) 寄付金等の経営資金
- 若手研究者比率
- 運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数 (重点支援③) (試行)
- 人事給与・施設マネジメント改革状況
(業績評価、年俸制、多様な人材の確保 (外国人教員、女性教員) 等の実施状況)

※ 3分類毎に評価 (①: 地域貢献等、②: 専門分野等、③: 世界・卓越等)

成果を中心とする
実績状況に
基づく配分

変動幅90%~110%
(激変緩和)

約700億円

(2020年度以降、配分割合
・変動幅を順次拡大)

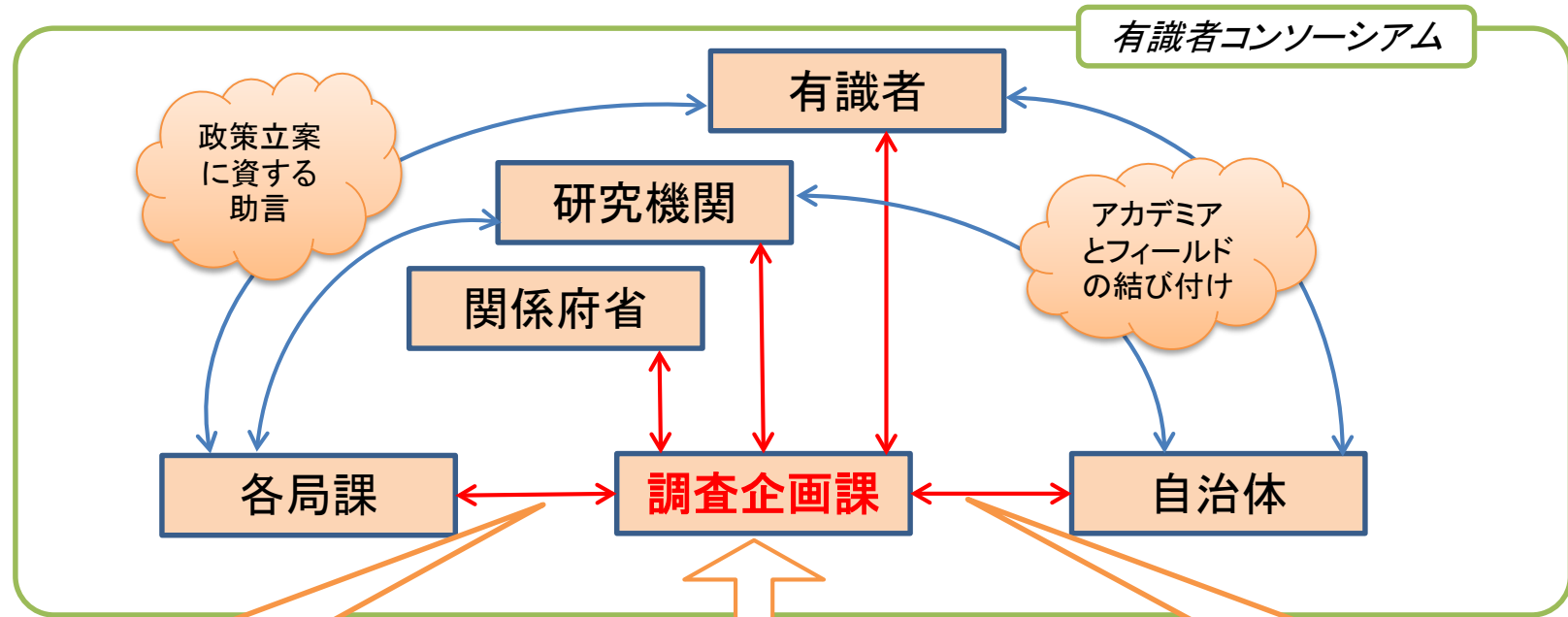
機能強化経費の
基幹経費化分
約300億円以内

※上記の他、KPI評価に基づき、約300億円を再配分(2018年度:77%~112%) ※圧縮適用

※来年夏ごろまでに、教育研究や専門分野別の特性等を踏まえた客観・共通指標を検討、その結果を2020年度に活用

教育分野におけるEBPM推進体制の構築(イメージ)

①エビデンスの整理等に資する体制整備、②省内各局課に対する協力・助言、③自治体との連携を通じた文科省の統計・調査の改善を通して教育分野におけるEBPMの推進体制の構築を図る。



②各局課への協力・助言

- ・ 適切な調査手法に係る助言
- ・ ロジックモデルの作成助言 等

①エビデンスの整理及び体制整備

- ・ 調査項目の重複解消
- ・ 学校コードの統一 等

③自治体との連携

- ・ 教育に関する課題のすり合わせ
- ・ 自治体の好事例の共有 等

調査データベースのイメージ

- ・集計されている統計調査データ等を元に自治体別に様々な調査等を横断する形でデータセットを作成
- ・2022年より稼働予定の新調査システムにおいて当該データの出力機能を実装予定

	調査①		調査②		調査③		調査④		...
	項目ア	項目イ	項目ウ	項目エ	項目オ	項目カ	項目キ	項目ク	
自治体A	×	◎	×	●	×	□	△	○	...
自治体B	×	△	□	◎	◎	○	×	○	...
自治体C	◎	□	●	◎	△	◎	◎	×	...
自治体D	○	●	△	○	△	×	○	◎	...
自治体E	△	×	◎	△	●	□	◎	△	...
自治体F	×	×	□	×	◎	◎	○	●	...
自治体G	□	×	×	◎	●	×	◎	△	...

(自治体Bのデータセット)

- ① 文部科学省において、BIツール等を活用して当該データを横断的に分析することによって、単独の統計調査等では得ることができない新たなエビデンス(横断的データの経年比較、調査間の項目の相関等)を創出
- ② 自治体に対して個々のデータセットを提供し、当該自治体のPDCA活用に資する。